令和２年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 5	公益目的事業　16
主査名	岩尾詠一郎　専修大学教授	
研究テーマ	地域別に見た生活様式に応じた物流サービスの提供とそのサービス水準のあり方に関する研究	

研究の目的：

消費者は、一般的に生活に必要な商品や物資を自宅近くの小売業の店舗等において購入する。この場合、消費者は店舗まで自ら移動し、購入後に、自ら自宅まで商品や物資を持ち帰る。ただし、すべての消費者が必要な商品や物資のすべてを店舗等で購入しているわけではなく、たとえばインターネットを利用した購入では、消費者は小売業の店舗等に移動することなく商品を注文し、小売業者または物流事業者が、商品や物資を消費者の自宅まで配送する場合もある。

このような商品や物資の購入方法は、消費者の生活様式によって異なることが考えられる。たとえば、大都市で生活する若年者の単独世帯では、自宅で保管する食料品や生活用品は最小限におさえ、必要な時に必要な量を近隣のコンビニエンスストア等で購入する場合がある。一方、中山間地域で生活する高齢者の単独世帯では、自宅近くまで巡回してくる移動販売等を利用して購入する場合がある。

このように、生活様式は、世帯構成（単独世帯、核家族世帯など）や地域（大都市、中山間地域など）によっても異なる。また、生活様式は、世帯構成や地域以外にも、経済的要因や技術的要因、および社会的要因によっても変化すると考えられる。

そこで本研究では、生活様式の変化が物流システムに与える影響を、地域や物流サービス水準にも着目して明らかにしていく。

研究の経過（4 月～3 月）：

本研究では、まず、本研究で用いる「生活様式」、「物流サービス」、「物流サービス水準」について、既往の研究の定義をレビューし、本研究での定義を示した。次に、生活様式の違いによる物流サービスのサービス内容の違いを明らかにするための方法を検討した。最後に、新型コロナウイルス感染症拡大が生活様式と物流システムに与える影響を、生活様式の変化の例を示しながら明らかにした。

研究の成果（自己評価含む）：

本研究を通じて、①生活様式の違いによる物流サービスのサービス内容の違いを明らかにするための検討方法を示した。そして、②新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化が物流システムに与える影響を、物流サービスの内容やサービス水準も含めて明らかにするとともに、その課題と対策の考え方を示した。

今後の課題：

今後の課題としては、過去において生活様式が変化したと考えられる時代区分ごとに、生活様式の変化が物流システムに与える影響の分析を実施し、この分析結果をもとに、将来想定される生活様式の変化が物流システムのあり方を示していく必要がある。